

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レナウン

コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 北畑 稔

問合せ先責任者 (役職名) 法務・IR部長

(氏名) 山内浩史

TEL 03-5496-8092

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	35,070	—	3,137	—	3,066	—	1,818	—
21年2月期第1四半期	43,041	△5.4	1,021	△51.2	1,021	△50.8	△524	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	38.31	—
21年2月期第1四半期	△11.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	86,993	39,443	33.5	614.08
21年2月期	83,407	37,102	32.4	569.26

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 29,155百万円 21年2月期 27,030百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	65,000	—	△3,600	—	△3,900	—	△4,500	—	△94.78
連結累計期間	139,000	△10.9	0	—	△600	—	△2,000	—	△42.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	47,614,501株	21年2月期	47,614,501株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	136,577株	21年2月期	130,463株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	47,480,421株	21年2月期第1四半期	47,526,386株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に波及したことから、輸出関連企業をはじめとして企業収益は著しく悪化いたしました。雇用不安や所得減少から個人消費も厳しさを増しており、先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、前期期初より構造改革を断行してまいりましたが、引き続き不採算売場の見直し等を行い効率的な経営を目指す一方で、役員報酬の追加カットや従業員給与のカットを新たに行うなど、あらゆる経費の削減を行った結果、前第1四半期連結会計期間に比べ営業利益については大幅に改善いたしました。

なお、特別利益として、共済会の解散に伴う解散益2億7千4百万円を、特別損失として、投資有価証券評価損2千6百万円及びアクアスキュータムロンドンにおける事業構造改善費用1億3千1百万円、同じくアクアスキュータムロンドンにおける固定資産の減損損失4億4千2百万円を、それぞれ当第1四半期連結会計期間に計上いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は350億7千万円、営業利益は31億3千7百万円、経常利益は30億6千6百万円、四半期純利益は18億1千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億8千6百万円増加し、869億9千3百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12億4千5百万円増加し、475億5千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加及び未払費用の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて23億4千万円増加し、394億4千3百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が17億9千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が1億1千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が6億3千2百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ10億6千2百万円増加し、215億2千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向につきましては、消費者の生活防衛意識の強まり等により、引き続き厳しい市況が続くことが予想されます。

当社グループの第2四半期連結累計期間においては、ショッピングセンターを中心に出店しているファミリー層向けブランドのアーノルドパーマータムレス及びGMS向け紳士ブランドのシンプルライフが好調に推移するものの、主たる販路である百貨店において、婦人服及び紳士服の各ブランドの店頭販売が予想以上に低調に推移すると予想されます。また、第2四半期連結会計期間は、夏物正価販

売と秋物正価販売との端境期にあり、通年値引販売が増加することにより売上総利益率が低下する傾向にあります。加えて、値引販売を6月より先行して実施したこと及び値引幅の拡大等により、売上総利益率が大幅に低下することが予想されます。

これらにより、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結業績及び第2四半期累計期間の個別業績においては、売上高・利益とも平成21年4月15日公表時の業績予想を下回る見込みであります。

なお、平成22年2月期通期の業績予想については、現在算定中であり、第2四半期決算発表時までに変更をお知らせする予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,939	20,859
受取手形及び売掛金	17,068	16,203
有価証券	183	180
商品及び製品	18,214	14,152
仕掛品	582	1,011
原材料及び貯蔵品	1,435	1,412
繰延税金資産	1,360	1,608
その他	1,470	2,382
貸倒引当金	△490	△379
流動資産合計	61,764	57,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,189	19,956
減価償却累計額	△14,039	△14,360
建物及び構築物(純額)	5,150	5,595
機械装置及び運搬具	2,566	2,658
減価償却累計額	△2,120	△2,212
機械装置及び運搬具(純額)	446	445
土地	5,446	5,424
その他	4,160	4,619
減価償却累計額	△3,003	△3,333
その他(純額)	1,157	1,285
有形固定資産合計	12,202	12,750
無形固定資産		
のれん	101	115
その他	1,653	1,698
無形固定資産合計	1,754	1,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,770
差入保証金	5,113	5,103
繰延税金資産	1,441	1,414
その他	2,550	2,631
貸倒引当金	△573	△508
投資その他の資産合計	11,272	11,411
固定資産合計	25,229	25,976
資産合計	86,993	83,407

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,708	14,616
短期借入金	7,537	7,020
1年内返済予定の長期借入金	675	1,439
未払費用	4,397	5,641
未払法人税等	503	454
返品調整引当金	895	1,115
賞与引当金	1,165	426
事業構造改善引当金	905	936
その他	1,406	1,876
流動負債合計	35,195	33,527
固定負債		
長期借入金	3,214	3,494
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	7,438	7,338
役員退職慰労引当金	470	549
事業構造改善引当金	1,060	1,234
その他	168	156
固定負債合計	12,354	12,776
負債合計	47,550	46,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	15,005
資本剰余金	19,514	19,514
利益剰余金	△1,149	△2,764
自己株式	△122	△121
株主資本合計	33,247	31,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,174	△1,202
繰延ヘッジ損益	△38	△151
為替換算調整勘定	△2,878	△3,248
評価・換算差額等合計	△4,092	△4,602
少数株主持分	10,288	10,072
純資産合計	39,443	37,102
負債純資産合計	86,993	83,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

売上高	35,070
売上原価	16,831
売上総利益	18,239
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,364
貸倒引当金繰入額	104
従業員給料	6,300
賞与引当金繰入額	682
福利厚生費	1,411
その他	5,239
販売費及び一般管理費合計	15,101
営業利益	3,137
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	15
受取地代家賃	98
持分法による投資利益	9
その他	78
営業外収益合計	208
営業外費用	
支払利息	102
その他	176
営業外費用合計	279
経常利益	3,066
特別利益	
共済会解散益	274
特別利益合計	274
特別損失	
減損損失	442
投資有価証券評価損	26
事業構造改善費用	131
特別損失合計	600
税金等調整前四半期純利益	2,741
法人税、住民税及び事業税	345
法人税等調整額	241
法人税等合計	586
少数株主利益	335
四半期純利益	1,818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年3月1日
 至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,741
減価償却費	396
減損損失	442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	102
投資有価証券評価損益(△は益)	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	738
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88
売上債権の増減額(△は増加)	△875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,540
仕入債務の増減額(△は減少)	3,032
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,019
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,312
持分法による投資損益(△は益)	△9
その他	379
小計	2,177
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△102
法人税等の支払額	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△114
定期預金の払戻による収入	106
有形固定資産の取得による支出	△137
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△0
子会社株式の取得による支出	△5
貸付けによる支出	△59
貸付金の回収による収入	55
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	508
長期借入金の返済による支出	△1,043
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	20,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,528

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	43,041
II 売上原価	23,827
売上総利益	19,213
III 販売費及び一般管理費	18,192
営業利益	1,021
IV 営業外収益	304
受取利息及び配当金	65
持分法による投資利益	1
その他	236
V 営業外費用	304
支払利息	159
その他	145
経常利益	1,021
VI 特別利益	60
役員退職慰労引当金戻入益	60
VII 特別損失	295
投資有価証券評価損	196
貸倒引当金繰入	25
その他	74
税金等調整前四半期純利益	786
法人税、住民税及び事業税	232
法人税等調整額	614
少数株主利益	464
四半期純損失(△)	△ 524

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	786
減価償却費	640
貸倒引当金の増減額	6
受取利息及び受取配当金	△ 65
支払利息	159
固定資産除却損	16
投資有価証券評価損	196
賞与引当金の増減額	970
退職給付引当金の増減額	90
売上債権の増減額	△ 978
たな卸資産の増減額	△ 3,010
仕入債務の増減額	6,214
その他流動資産の増減額	224
その他流動負債の増減額	△ 1,247
持分法による投資損益	△ 1
その他	△ 186
小 計	3,815
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△ 159
法人税等の支払額	△ 790
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 82
定期預金満期到来による収入	55
有形固定資産の取得による支出	△ 463
投資有価証券の取得による支出	△ 2
貸付による支出	△ 128
貸付金の回収による収入	83
その他	△ 90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	10,284
長期借入れによる収入	220
長期借入金の返済による支出	△ 10,355
自己株式の取得による支出	△ 0
少数株主への配当金の支払額	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー	89
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 383
V 現金及び現金同等物の増減額	2,010
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,951
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	26,961